

平成24年度 施策達成度評価シート (平成23年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
8	信頼される質の高い行政	86	自治の確立を目指す取組みの強化

施策主管部	市長公室	評価者(施策統括マネージャー)名	市長公室次長 熊谷俊彦
-------	------	------------------	-------------

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民 行政	自律した行政運営ができる

2 達成度

(1)成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
市に移譲された事務数	件	↗	2,428	2,431	2,428	2,497	2,453

(2)近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
市に移譲された事務数	比較データなし

3 達成度評価結果

取組内容と成果、成果を得られた要因	平成20年度に中核市に移行したことにより、県からの事務移譲件数は大幅に増加している。また、平成20年度から22年度までの岩手県の権限移譲等推進計画により事務移譲が進められ、移譲件数は、21年度が2,427件、22年度が2,428件と増加した。 広域行政の推進については、平成20年5月に、盛岡広域8市町村(盛岡市、八幡平市、雫石町、葛巻町、岩手町、滝沢村、紫波町、矢巾町)により、「盛岡広域市町村首長懇談会」が設立されており、7つの部会において、共通課題等について、協議を行い、広域連携の取組を進めた。
翌年度以降の課題、その要因	地方分権の進展に伴い、自律的なまちづくりを進めるため、移譲によるメリットなどを勘案しながら、事務移譲を進める必要がある。平成24年度は地方分権一括法(一次、二次)が平成23年度に公布されたことから、移譲件数が24年度から66件増加する見込みである。 またまた、広域行政については、社会経済情勢の変化に合わせて、新たな課題の検討を行う必要がある。

4 成果達成への基本事業の貢献度

基本事業		比重
コード	名称	
861	広域行政の推進	10
862	地方分権の推進	90

平成24年度 施策達成度評価シート(平成23年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
8	信頼される質の高い行政	86	自治の確立を目指す取組みの強化
基本事業			
コード	名称		
861	広域行政の推進		

施策主管部 市長公室	評価者(施策統括マネージャー)名	市長公室次長 熊谷俊彦
------------	------------------	-------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民,市,広域町村,一部事務組合	効率的で質の高い行政サービスが提供される

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
市と隣接町村との協力関係数(一部事務組合や協議会等の設置数,共同処理している事務事業数):※当市関連分	件	↗	109	114	112	114	116

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	盛岡広域市町村圏における広域連携については,盛岡市がある程度リードして進める役割を担っている。	50
	国・県・ 他自治体	広域連携については,関係自治体の共通認識のもとに,協力しながら進める必要がある。	50
	市民・NPO		
	企業・その他		

平成24年度 施策達成度評価シート(平成23年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
8	信頼される質の高い行政	86	自治の確立を目指す取組みの強化

基本事業	
コード	名称
862	地方分権の推進

施策主管部 市長公室	評価者(施策統括マネージャー)名 市長公室次長 熊谷俊彦
------------	------------------------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民、市、国、県、広域市町村	適正な規模による自立したサービスが受けられる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
特例市移行による移譲事務数	件	→	336	336	336	336	336
県からの移譲事務数	件	↗	237	240	237	240	262
中核市移行による移譲事務数	件	→	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855
地方分権一括法による移譲事務	件	↗				66	66

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	基礎自治体として、より多くの権限を持ちながらまちづくりを進める観点から、市が積極的に推進する役割を持つものである。	50
	国・県・ 他自治体	地域主権が進められようとしている中で、国から基礎自治体への移譲取組が重要となる。	50
	市民・NPO		
	企業・その他		